Invesco

販売用資料 | 2026.10

インベスコ 世界厳選株式オープン

<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
<為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

愛称:世界のベスト

追加型投信/内外/株式

25年超の実績

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合 (委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券)	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合	
■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■設定・運用
SMBC日興証券	SMBC 三井住友銀行	三井住友銀行	インベスコ・アセット・マネジメント

当ファンドをご検討いただくにあたって

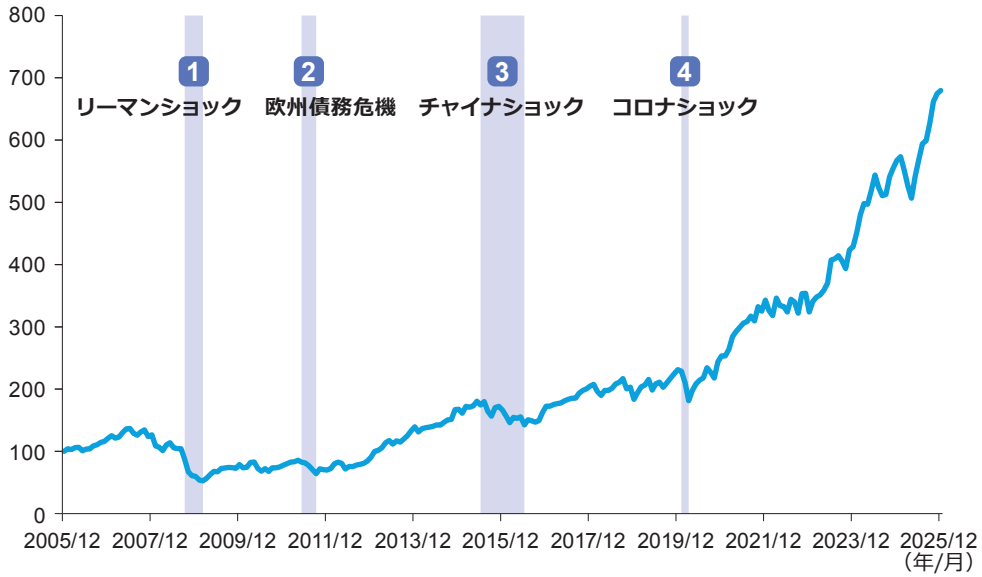
当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、「成長」+「配当」+「割安」の3つの観点に着目して、世界のベストと考える銘柄に投資を行います。一方で、約40～50銘柄に厳選して投資を行うため、株式市場全体の値動きに比べて、基準価額の値動きが異なることがあります。従いまして、当ファンドは、**株式市場のリスクや、厳選投資に伴うリスクを許容しつつ、中長期的な運用をお考えのお客さまを想定した商品設計**となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは、一般的な株式投資に関するリスクに加え、世界株式の中から約40～50銘柄に厳選して投資を行うため、**より多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、相対的に価格変動が大きくなる可能性があります。**当ファンドのご購入にあたっては、このリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等とも照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

世界株式の推移



各下落局面における世界株式の下落率

下落のきっかけ	局面の期間	下落率
1 リーマンショック	2008年9月～2009年2月	-49.5%
2 欧州債務危機	2011年5月～2011年9月	-25.0%
3 チャイナショック	2015年6月～2016年6月	-21.0%
4 コロナショック	2020年1月～2020年3月	-21.6%

出所:ブルームバーグ　世界株式:MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を円換算、月次データ。期間:2005年12月末～2025年12月末、世界株式は2005年12月末を100として指数化。右表の下落率は、各開始期間の前月末時点を起点として算出。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

毎月決算型をご検討のお客さまへのご留意事項
（当ページはＳＭＢＣ日興証券、三井住友銀行からのご留意事項となります）

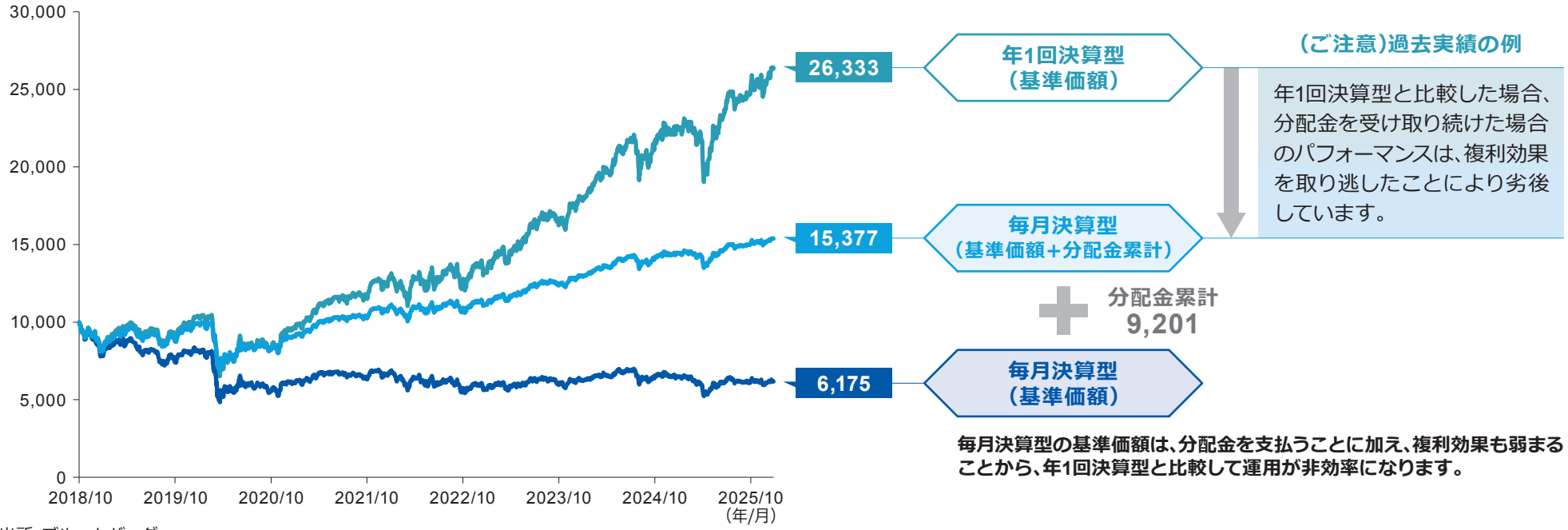
■毎月決算型の分配金は、基準価額の推移により収益（普通分配金）もしくは元本を取り崩す元本払戻金（特別分配金）によって支払われます。

■いずれの場合も分配金が支払われるたびに資産が取り崩されることになるほか、普通分配金については支払われるたびに税金が発生することから、**中長期的な相場上昇を想定される場合、**毎月決算型は年1回決算型に比べて、複利効果が小さくなり、運用が非効率となります。

■**分配金による取り崩しニーズの無いお客さまは、年1回決算型を選択することで、複利効果を伴う長期的な資産形成がより期待できます。また分配金は、固定での支払いが約束されるものではなく、将来大きく変更される可能性があります。**

インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型／毎月決算型）パフォーマンス推移

（期間：2018年10月5日（年1回決算型設定日）～2025年12月30日）



出所：ブルームバーグ
基準価額は10,000口当たり、信託報酬控除後。分配金は税引き前、10,000口当たり。2018年10月4日（年1回決算型設定日の前日）を10,000として指数化した基準価額に基づき換算して計算しています。四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

本ページはＳＭＢＣ日興証券株式会社、株式会社三井住友銀行が作成したものです。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「株式投資の王道」と考える
「成長」・「配当」・「割安」の3つの観点に着目

成長を続ける世界株式の中から
厳選投資

どのような株式相場でも
安定したリターンを目指す

全天候型のグローバル株アクティブファンド

成長する世界株式

■世界株式は、様々な危機を乗り越えながら長期的に上昇してきました。この背景には人口の増加や技術革新等でもたらされる経済の成長があり、今後も世界経済が拡大・成長するに伴い、株式市場も成長していくことが期待されています。世界株式への投資によって、その成長を取り込むことが中長期の資産形成に役立つと考えます。

■世界の成長の恩恵を享受するためには、投資対象の国・地域や業種を限定せず、幅広い企業へ「分散投資」を検討することが重要です。また、短期的な市場の変動に一喜一憂しない「長期投資」の視点を忘れないことも大切です。

世界株式と名目GDPの推移

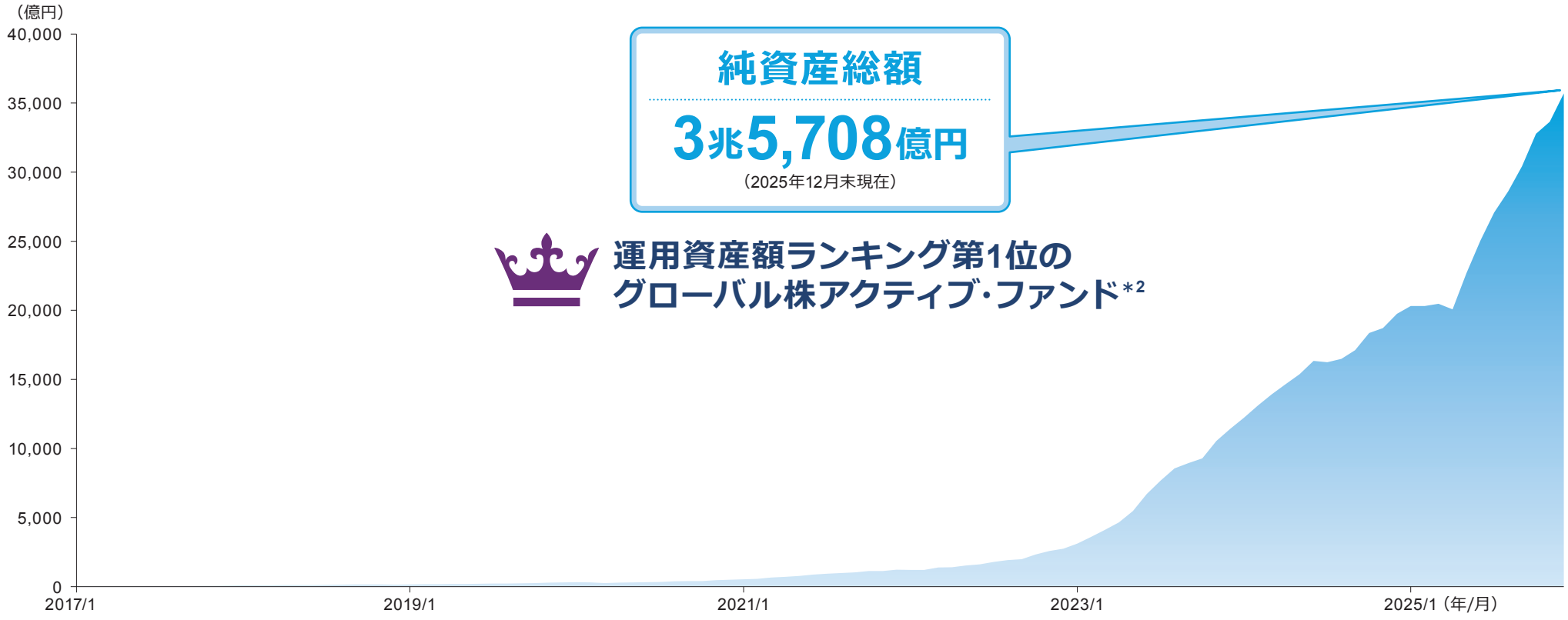
出所:ブルームバーグ、IMF(2025年10月公表分)、各種報道等　＊1980年1月末と2025年12月末との比較
世界株式:MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)、月次データ。期間:1980年1月末～2025年12月末、世界株式は1980年1月末を100として指数化。
名目GDPは1980年～2030年の年次データ、予想値を含みます。上記は過去のデータおよび予想であり、将来の成果を保証するものではありません。

「世界のベスト」の純資産総額の推移

■「株式投資の王道」にこだわり長期の運用実績を誇る「世界のベスト」は、9年（108カ月）連続での純資金流入を記録しました。また、純資産総額は3.5兆円を超える水準まで増加しました。（2025年12月末現在）*1

■世界株式に投資するアクティブ・ファンドの中で、運用資産額ランキング第1位となっています。*2

「世界のベスト」の純資産総額の推移



出所：インベスコ　＊1 純資金流入および純資産総額は、<為替ヘッジあり／為替ヘッジなし>（毎月決算型／年1回決算型／奇数月決算型／予想分配金提示型）の合計です。純資金流入は、ファンドの設定額から解約額を差し引いたもの。期間：2017年1月末～2025年12月末、月次データ
＊2 2025年12月末現在。出所：QUICK資産運用研究所調べ　国内公募の追加型株式投資信託（ETF、ラップ・SMA専用、DC専用を除く）を対象にQUICK資産運用研究所による分類（地域：海外および内外、分類：グローバル株式および先進国株式（グローバル）のアクティブ型）におけるファンド純資産総額の順位。決算回数や為替ヘッジの有無など複数のコースが存在するファンドを合算して比較したもの。
上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

「世界のベスト」のポイント

「株式投資の王道」にこだわって世界のベストに厳選投資

日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自の視点で厳選した世界のベストと考える銘柄に投資を行います。
「成長」+「配当」+「割安」の3つの観点に着目して投資を行うことを、当ファンドでは「株式投資の王道」と考えています。

成 長

高い競争優位性、
健全な財務体質を有し、
景気動向に左右されずに成長が
期待できる企業に着目します

＋

配 当

継続的な配当や
増配などの質の高い配当を
行うことが期待できる
企業に着目します

＋

割 安

企業の本質的価値に比べて、
長期的視点から見た株価水準が
割安であると判断する企業に
着目します

日本において「25年超の運用実績」を誇る世界株式ファンド

「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、1999年1月に設定され、2016年9月に決算頻度を毎月決算に変更、2017年1月より毎月分配を行っています。
また、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）」は2018年10月に設定されました。

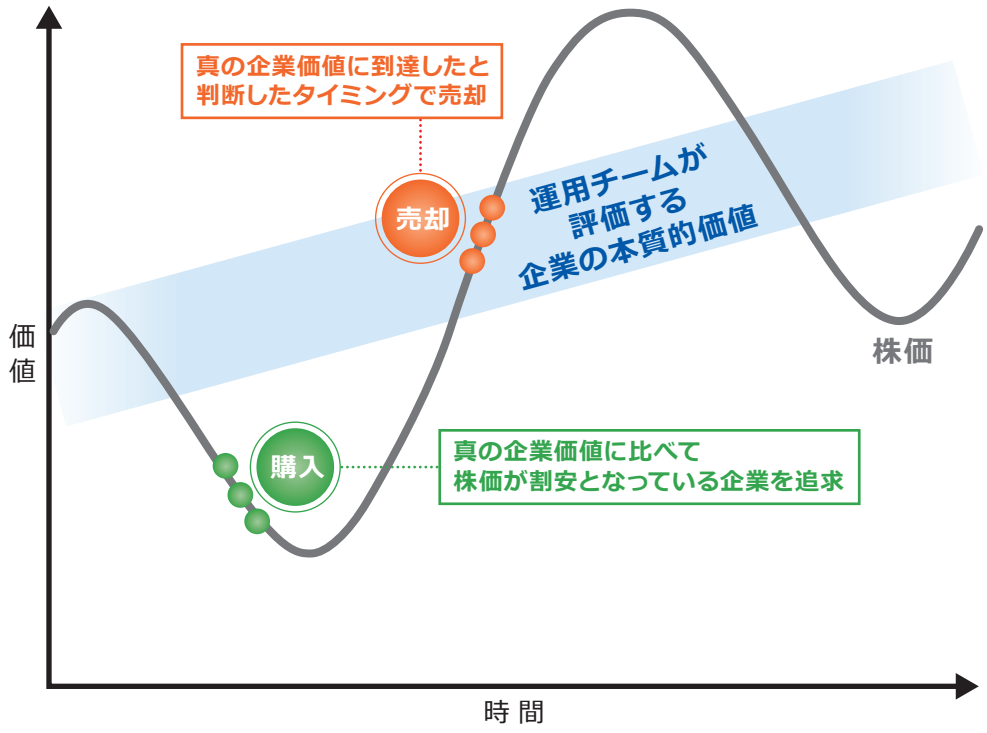
※販売会社によっては一部のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「世界のベスト」のコントラリアン・アプローチ

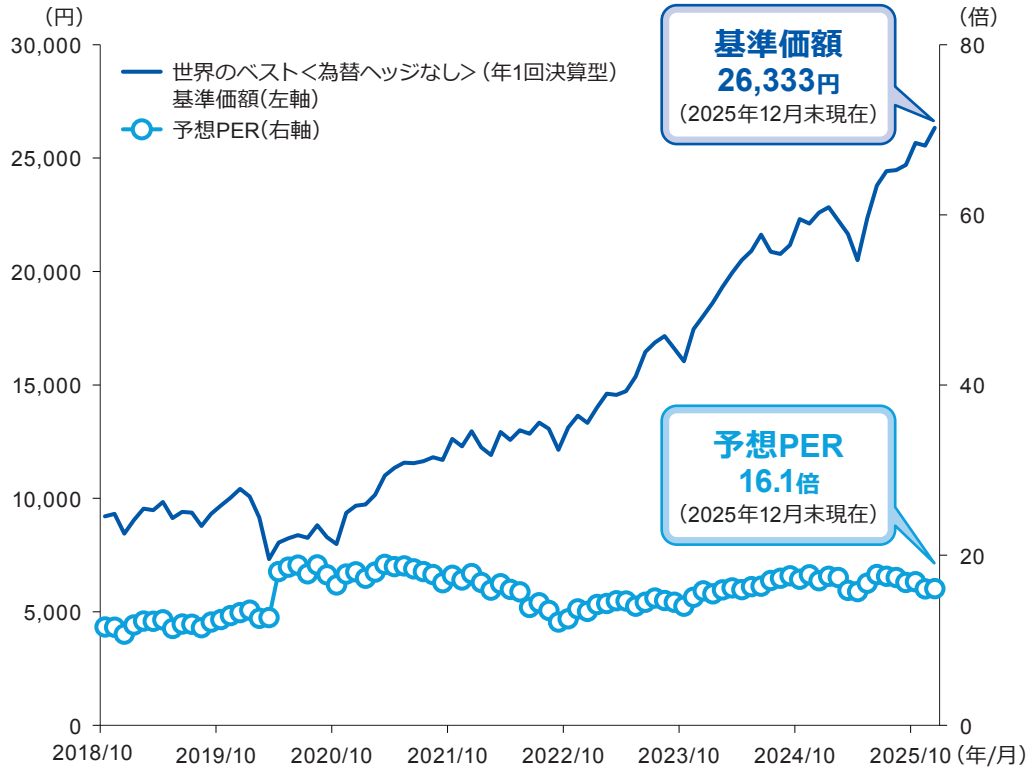
■「世界のベスト」における銘柄選定は、コントラリアン・アプローチ、いわゆる逆張りのアプローチを重視しています。何らかのニュースや状況を受けて、運用チームが評価する企業の本質的価値に比べて株価が割安になっているタイミングで購入します。その後、株価が真の企業価値に到達したと判断したタイミングで売却します。

■このように、市場で見過ごされている魅力的な投資機会を探求し、ポートフォリオは割安銘柄に随時入れ替えます。

イメージ図



「世界のベスト」の基準価額と予想PERの推移



出所:インベスコ、FactSet 【左図】上図はイメージです。より魅力的な投資機会が見つかった場合やポートフォリオ全体のリスク水準を調整する際などには、真の企業価値に到達しない水準で売却を行うことがあります。【右グラフ】期間:2018年10月末(年1回決算型の設定月末)～2025年12月末　予想PERは12カ月先の予想1株当たり利益に基づく値を使用。基準価額は課税前分配金再投資、信託報酬控除後です。世界のベスト<為替ヘッジなし>(年1回決算型)とその他のファンドの設定来の運用実績は19ページをご参照ください。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

厳選投資の運用プロセス

■日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、世界のベストと考える銘柄を厳選して投資を行います。
■ビジネスの競争優位性、財務健全性、経営力等についてのファンダメンタルズ分析、株価の適正水準などの評価を行い、ボトムアップ・アプローチにより確信度の高い銘柄を厳選します。

運用プロセス

先進国の企業約20,000社*1から調査対象企業の絞り込み

ステップ1
投資アイデアの発掘
☑ 企業調査や、世界中の運用拠点との情報交換によって投資アイデアを発掘

ステップ2
ファンダメンタルズ分析
☑ 独自のモデルを活用し、ファンダメンタルズ分析

ステップ3
ポートフォリオ構築
☑ ボトムアップ・アプローチによるポートフォリオ構築

約40～50の銘柄を厳選*2

＊1 出所:WORLD FEDERATION OF EXCHANGES、LSE Group London Stock Exchange。2025年12月末現在。
先進国の企業数は以下の証券取引所の上場企業数を合算することにより19,832社と算出。当数字は、以下の各証券取引所の上場企業数を合計したものであり、重複上場を考慮していません。
北 米:NYSE、Nasdaq、TMX Group。アジア太平洋:ASX Australian Securities Exchange、Hong Kong Exchanges and Clearing、Japan Exchange Group、Singapore Exchange。欧 州:Euronext、BME Spanish Exchanges、Deutsche Boerse AG、LSE Group London Stock Exchange。
＊2 ポートフォリオの銘柄数は運用状況に応じて変わります。
上記運用プロセスは、2025年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

世界株式市場とは異なる銘柄選定でリターンを獲得

■マグニフィセント7*など、米国の大型テクノロジー銘柄が市場をけん引する中、「世界のベスト」は世界株式市場とは異なる銘柄選定でリターンを獲得します。

パフォーマンスへの貢献上位10銘柄（5年間:2020年12月末～2025年12月末、円ベース）

世界のベスト

マグニフィセント7*

	銘柄名	国	業 種
1	3iグループ	英国	金融
2	ブロードコム	米国	情報技術
3	マイクロソフト	米国	情報技術
4	ロールス・ロイス・ホールディングス	英国	資本財・サービス
5	プログレッシブ	米国	金融
6	スタンダードチャータード	英国	金融
7	コカ・コーラ	米国	生活必需品
8	チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス	金融
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融
10	テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術

世界株式

マグニフィセント7*

	銘柄名	国	業 種
1	エヌビディア	米国	情報技術
2	マイクロソフト	米国	情報技術
3	アップル	米国	情報技術
4	アルファベット A	米国	コミュニケーション・サービス
5	アルファベット C	米国	コミュニケーション・サービス
6	ブロードコム	米国	情報技術
7	メタ・プラットフォームズ A	米国	コミュニケーション・サービス
8	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス
9	イーライリリー	米国	ヘルスケア
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融

出所:インベスコ、FactSet　＊グーグルの親会社アルファベット、アップル、フェイスブック(現メタ・プラットフォームズ)、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、テスラ、エヌビディア
銘柄名の後に記載のA、Cは、議決権数の違い等による議決権種類株式の種別を示します。世界のベストは、マザーファンドのデータを使用しています。世界株式は、MSCIワールド・インデックスです。世界株式との相対比較ではなく、絶対値ベース寄与度の上位銘柄です。国は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。ベンチマークは、<為替ヘッジあり>:MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)、<為替ヘッジなし>:MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

- 「世界のベスト」は、世界株式市場とは異なる国・地域や業種の銘柄で構成されており、分散されたポートフォリオを構築しています。
- 「世界のベスト」の国・地域別構成比率は、世界株式と比較して欧州を高位に組み入れています。また、業種別構成比率では、「資本財・サービス」セクターを高位に組み入れ、「情報技術」セクターを低位に組み入れています。（2025年12月末現在）

国・地域別構成比率

国・地域	世界のベスト（%）	世界株式との差異（%）
欧州	42.2	25.9
アジア・パシフィック（日本除く）	4.6	2.1
アフリカ・中東	0.0	-0.3
日本	1.2	-4.2
北米	49.4	-26.1

業種別構成比率

業 種	世界のベスト（%）	世界株式との差異（%）
資本財・サービス	25.7	14.6
金融	24.0	7.0
一般消費財・サービス	10.3	0.3
不動産	2.1	0.3
生活必需品	4.7	-0.6
素材	2.4	-0.8
エネルギー	1.8	-1.5
公益事業	0.0	-2.6
ヘルスケア	6.3	-3.5
コミュニケーション・サービス	2.3	-6.4
情報技術	17.7	-9.4

出所：インベスコ、FactSet　2025年12月末現在。上記は世界のベストのマザーファンドのポートフォリオのデータを使用しています。比率は対純資産比率です。現金等の比率を記載していないため、合計が100%とならない場合があります。国・地域は発行体の国籍（所在国）などで区別しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。世界株式はMSCIワールド・インデックスです。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

組入上位10銘柄

組入上位10銘柄

銘柄数 45

	銘柄名	国 名	業 種	純資産比
1	3iグループ	英国	金融	5.9%
2	カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	5.1%
3	マイクロソフト	米国	情報技術	4.7%
4	友邦保険控股(AIAグループ)	香港	金融	4.6%
5	テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術	4.6%
6	ロールス・ロイス・ホールディングス	英国	資本財・サービス	4.4%
7	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	オランダ	生活必需品	3.9%
8	プロサス	オランダ	一般消費財・サービス	2.9%
9	バイキング・ホールディングス	バミューダ	一般消費財・サービス	2.8%
10	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.5%

出所:インベスコ　2025年12月末現在。
上記は世界のベストのマザーファンドのポートフォリオのデータを使用しています。比率は対純資産比率です。国・地域は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

3iグループ

英国／金融

企業概要

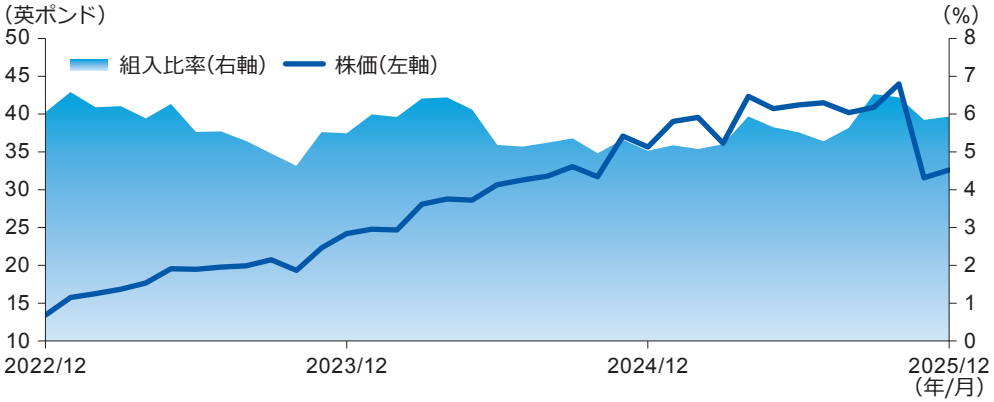
- プライベート・エクイティ、インフラ関連などにフォーカスした投資会社。1945年設立、70年以上の歴史を誇る
- オランダの雑貨・食品ディスカウントチェーンの「アクション」などの生活必需品セクターの非上場企業を中心に保有

投資の着目点

- 「アクション」は、選択と集中による効率的な品揃えと価格競争力を実現
- 中国で生産した商品を欧州で販売するビジネスモデル。中国サプライヤーが米国向け出荷を減らす中、同社は有利な調達条件を確保
- イタリア、ポルトガル、スペインに新規参入し、現在、主に欧州で約3,000店舗を運営、更に拡大余地があると見込む

株価と組入比率の推移

期間：2022年12月末～2025年12月末



ロールス・ロイス・ホールディングス

英国／資本財サービス

企業概要

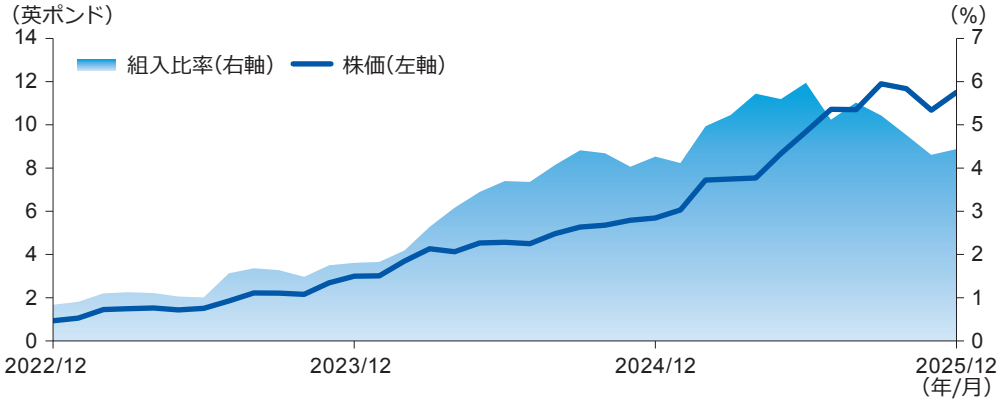
- 民事・軍事向け航空機や船舶のエンジンの開発・生産会社
- 航空宇宙、防衛、エネルギーなど幅広い分野にサービスを提供、エンジンの製造に加え、メンテナンス・サービスも手掛ける

投資の着目点

- 世界トップクラスの製品を誇り、その参入障壁の高さから業界では強固な地位を確立する
- 安全性確保のためのメンテナンス・サービスから、安定的な収益が継続的に期待できる点に着目

株価と組入比率の推移

期間：2022年12月末～2025年12月末



出所：インベスコ、ブルームバーグ、Factset、企業公開情報

国・地域は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。セクターは、ベンチマークで採用している分類に準じています。当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。組入比率は対純資産比です。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は運用チームによる2025年12月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

ASMLホールディング

オランダ／情報技術

企業概要

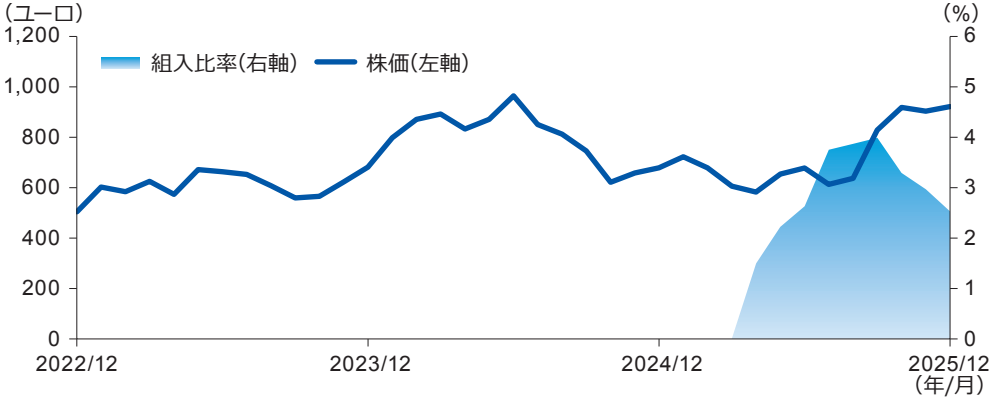
- 世界最大級の半導体露光装置メーカー
- 極端紫外線(EUV)露光装置の市場において、世界唯一の量産メーカーであり、No.1のシェアを誇る

投資の着目点

- 同社の技術は、顧客の生産ラインに深く組み込まれており、事実上、独占的なポジションを構築
- 健全な財務体質、製品の独自性と市場での強固なポジションから、半導体業界の中でも安定している銘柄
- 次世代High-NA EUV装置の投入を控え、技術革新の最前線に位置

株価と組入比率の推移

期間:2022年12月末～2025年12月末(組入比率は2025年4月末～2025年12月末)



バイキング・ホールディングス

バミューダ／一般消費財・サービス

企業概要

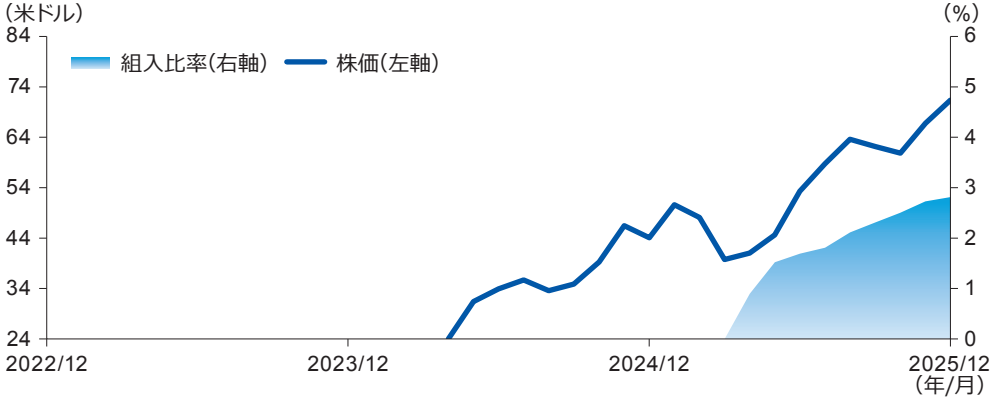
- 富裕層のリタイア世代を中心に、文化体験重視のクルーズ旅行を世界各地で展開

投資の着目点

- 寄港地での滞在時間を長く設定し、他社との差別化を実現
- コロナ禍においても、同社は積極的な投資を継続。今後成長が期待できるクルーズ市場で、強固なポジションを確立
- リバークルーズにも強みを持ち、競合他社より多くの航路権を保有、供給面で優位性あり

株価と組入比率の推移

期間:2022年12月末～2025年12月末*(組入比率は2025年4月末～2025年12月末)



＊株価は2024年4月末(新規株式公開日の前日(公募価格))～2025年12月末　出所:インベスコ、ブルームバーグ、Factset、企業公開情報

国・地域は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。セクターは、ベンチマークで採用している分類に準じています。当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。組入比率は対純資産比です。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は運用チームによる2025年12月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

英国ヘンリー拠点と運用チーム

■「世界のベスト」は、英国ヘンリーに拠点を置くグローバル株式チームが運用を行います。

■当運用チームは、ポートフォリオ・マネジャー 4名、アナリスト4名が所属しています。運用チームメンバーは多様なバックグラウンドを持ち、徹底的な企業調査・分析・評価プロセスを経て、世界の企業の中からベストと考える銘柄を厳選します。

運用責任者

スティーブン・アネス

運用責任者　ポートフォリオ・マネジャー兼グローバル株式チーム・ヘッド

■当社グループ在籍 23年
業界経験年数 23年

■2020年「世界のベスト」のポートフォリオ・マネジャーに就任
グローバル株式チーム・ヘッドに就任

グローバル株式チーム

キャンパスと呼ばれる英国ヘンリー拠点のオフィス

■ロンドンから電車で1時間半ほど離れたヘンリー・オン・テムズにある運用拠点。

■ヘンリーはヨーロッパ最古のボートレース「ヘンリー・ロイヤル・レガッタ」の開催地として有名です。

■都市部のノイズを避け、長期的な目線と柔軟な思考のもと運用を行います。

出所：インベスコ　2025年12月末現在。運用チームの写真にはポートフォリオ・マネジャーとアナリスト以外にプロダクト・ディレクターを含みます。

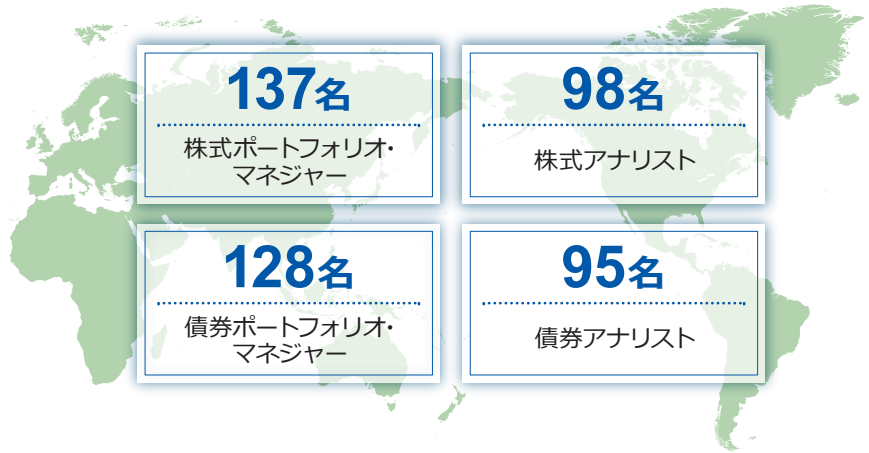
インベスコのご紹介

■インベスコは、米国アトランタを本拠地として、世界20カ国以上で展開する世界有数の規模を誇る独立系資産運用会社です。
■世界に800名超の運用プロフェッショナルを配置し、グループの総合力を結集して様々な資産運用ニーズに応じた解決策を提供しています。

1935年	アトランタ	310兆円超*1	120カ国	S&P500
インベスコの起源	本社はジョージア州アトランタ	運用資産2.1兆米ドル超	世界120カ国超にわたる幅広い顧客層	普通株式はS&P500指数構成銘柄に採用

運用・調査体制

世界に800名超の運用プロフェッショナルを配置*2



出所:インベスコ　2025年9月末現在。*1 2025年9月末現在の運用資産残高は2兆1,248億米ドル。為替レートは147.685円／米ドルで換算、WMロイターに基づきます。*2 2025年12月末現在。

目的に応じて選べるファンド

決算頻度や為替ヘッジの有無により異なる複数のタイプのファンドがあります。

例えば…

定期的な資金受け取りが不要であり、**複利効果*を活用した中長期資産形成**をお考えの方は…

年1

<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジなし>
（年1回決算型）

NISA（少額投資非課税制度）
「成長投資枠」の対象ファンドです

例えば…

受け取った資金を使いつつ、資産寿命を延ばすための運用をお考えの方は

毎月分配金を受け取りたい方

毎月

<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジなし>
（毎月決算型）

※毎月決算型はNISAの対象ファンドではありません。

※販売会社によってお取り扱いのファンドが異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＊相場上昇時においてはプラスの複利効果がある一方で、相場下落時においては複利効果がマイナスに作用し損失が拡大する場合があります。
分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。後述の「収益分配金に関する留意事項」をご確認ください。
各ファンドの分配方針は、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。

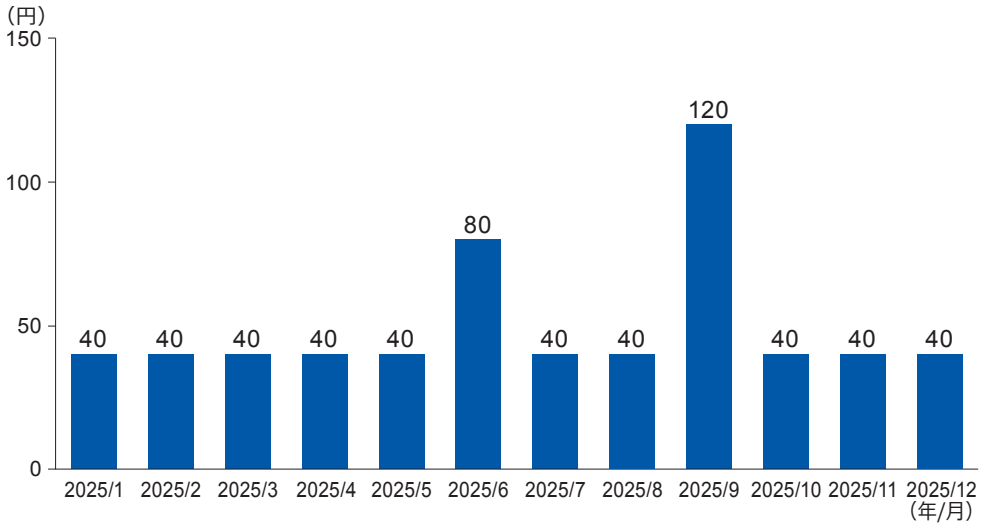
分配方針と分配実績

毎月　＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

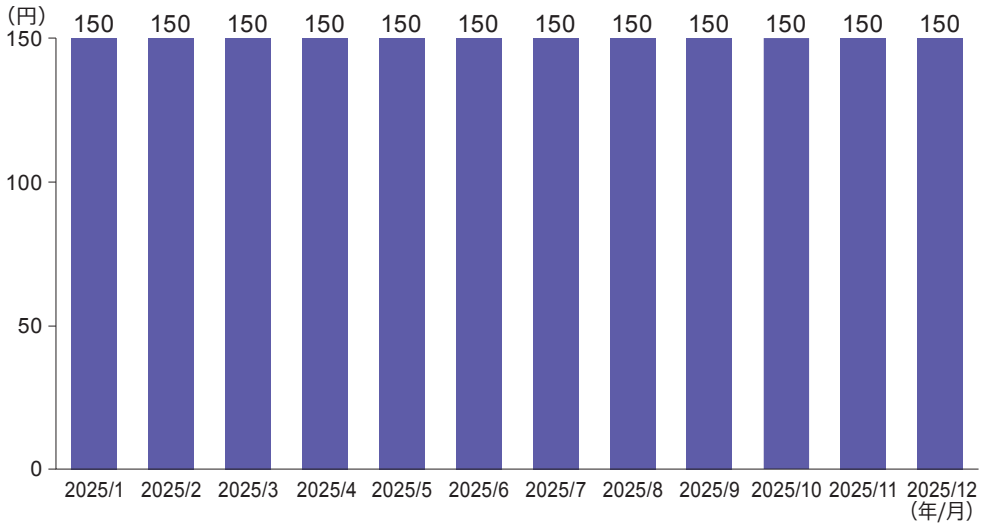
運用を継続しながら、**毎月一定水準*1の分配金**をお支払いすることでお客さまの**資金受け取りニーズに対応**

過去1年間の分配金実績（2025年12月末現在）

＜為替ヘッジあり＞　設定来合計　7,990円



＜為替ヘッジなし＞　設定来合計　19,450円



年1　＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）

NISA 成長投資枠

将来への備えとして、**長期的に複利効果*2を活用した資産形成を目指したいというニーズに対応**
NISA「成長投資枠」の対象ファンドです。
※設定来の分配金の実績はなし（2025年12月末現在）

＊1 毎月支払う分配金の水準は、委託会社が分配方針に基づき決定し、一定期間維持することを基本とします。ただし、委託会社は運用状況によりその水準の見直しを行います。また、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。＊2 相場上昇時においてはプラスの複利効果がある一方で、相場下落時においては複利効果がマイナスに作用し損失が拡大する場合があります。
出所：インベスコ　分配金は1万口当たり、課税前。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。後述の「収益分配金に関する留意事項」をご確認ください。
各ファンドの分配方針は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

設定来の運用実績

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）

［設定来基準価額の推移］

騰落率	
1カ月	2.12%
3カ月	0.51%
6カ月	1.08%
1年	9.49%
3年	41.42%
5年	55.46%
設定来	164.40%

<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

［設定来基準価額の推移］

騰落率	
1カ月	3.04%
3カ月	6.54%
6カ月	10.55%
1年	16.39%
3年	96.96%
5年	171.56%
設定来	466.39%

出所：インベスコ
期間：1999年1月7日（設定日）～2025年12月30日
基準価額は信託報酬控除後のものです。騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

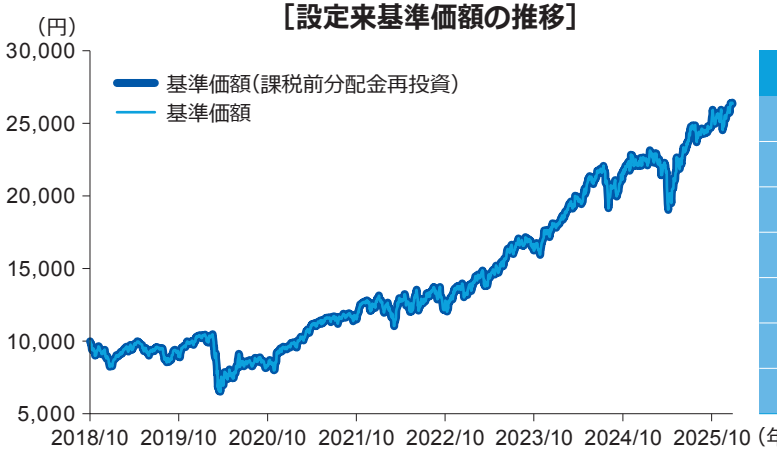
<為替ヘッジあり>（年1回決算型）

［設定来基準価額の推移］

騰落率	
1カ月	2.09%
3カ月	0.46%
6カ月	1.10%
1年	9.57%
3年	41.89%
5年	56.37%
設定来	55.64%

<為替ヘッジなし>（年1回決算型）

［設定来基準価額の推移］



騰落率	
1カ月	3.07%
3カ月	6.61%
6カ月	10.66%
1年	16.57%
3年	97.58%
5年	172.06%
設定来	163.33%

出所：インベスコ
期間：2018年10月5日（設定日）～2025年12月30日
基準価額は信託報酬控除後のものです。騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

ファンドの特色①　毎月決算型

1 主としてマザーファンド※1受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。

2 銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。

3 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。
＜為替ヘッジあり＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
＜為替ヘッジなし＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

4 毎月の資金受け取りニーズに対応したファンドです。
- 運用を継続しながら、毎月一定水準※2の分配金を支払うことで、受益者の資金受け取りニーズに対応する商品です。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。ファンドの分配方針に基づき、各期に支払われる分配金は、各期中に発生したファンドの投資収益の範囲内で支払われる場合のほか、投資収益の範囲を超えて支払われる場合があります。
- 各期中に発生したファンドの投資収益の範囲を超えて分配金が支払われる場合は、前期までの繰越分などを加えて支払うことがあります。この場合、当期の分配金支払後基準価額が前期の分配金支払後基準価額と比べて下落します。詳しくは、後述の「収益分配金に関する留意事項」をご確認ください。

5 ＜為替ヘッジあり＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）※3、＜為替ヘッジなし＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※3をベンチマーク※4とします。

6 インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド（英国、オックスフォードシャー）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

※1　ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。
※2　毎月支払う分配金の水準は、委託会社が分配方針に基づき決定し、一定期間維持することを基本とします。ただし、委託会社は運用状況によりその水準の見直しを行います。また、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
※3　◇MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の数値です。MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。◇MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。
※4　ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。
なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

ファンドの特色②　年1回決算型

1 主としてマザーファンド※1受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。

2 銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。

3 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。
＜為替ヘッジあり＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
＜為替ヘッジなし＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

4 ＜為替ヘッジあり＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）※2、＜為替ヘッジなし＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※2をベンチマーク※3とします。

5 インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド（英国、オックスフォードシャー）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

※1　ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。

※2　◇MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の数値です。MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。◇MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。

※3　ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。
なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

■ ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

投資信託に関する留意点

■ ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。

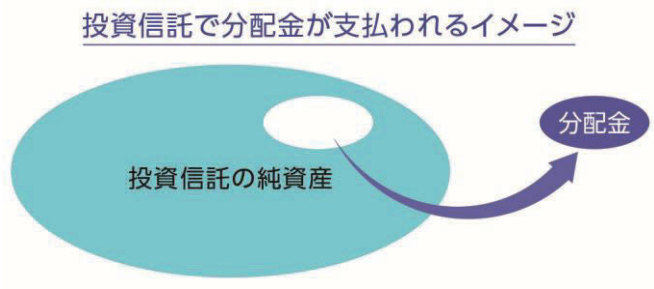
■ ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。

■ マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

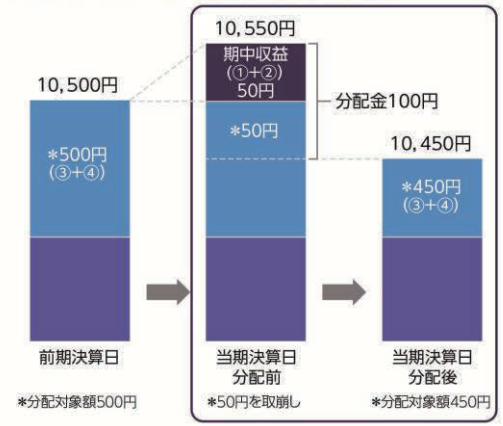
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



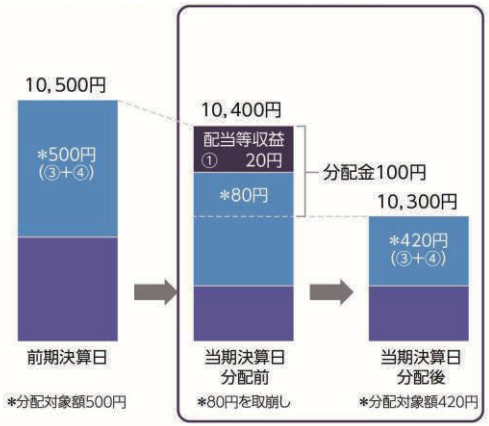
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における ファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■前期決算日から基準価額が上昇した場合



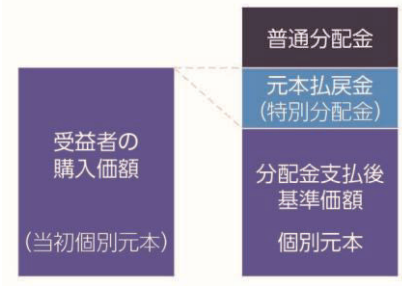
■前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

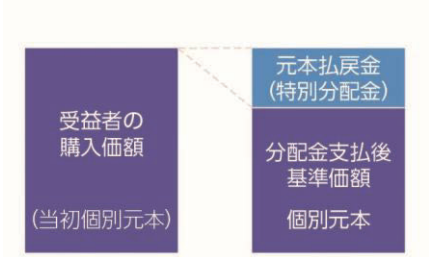
■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻とみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

■分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込メモ（ＳＭＢＣ日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

購入単位	分配金再投資コース　（新規申込時）1万円以上1円単位　（追加申込時）1万円以上1円単位 分配金受取りコース　（新規申込時）1万口以上1万口単位　（追加申込時）1万口単位 ＊スイッチング時の単位は1万円以上1円単位。全額の場合は1円以上1円単位。スイッチングは分配金再投資コースのみでのお取り扱いとなります。 ＊別に定める場合はこの限りではありません。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	分配金再投資コース　1万円以上1円単位または1口単位 分配金受取りコース　1万口単位 ＊別に定める場合はこの限りではありません。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、＜為替ヘッジあり＞および＜為替ヘッジなし＞の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	■毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＊分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 ＊「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。年1回決算型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用（ＳＭＢＣ日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース：お申込代金に応じます。（お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。） 分配金再投資コース：お申込金額に応じます。（お申込金額はお申込代金に購入時手数料（税込）を加えて得た額です。） **1億円未満　3.30%　（税抜3.0%）** **1億円以上5億円未満　1.65%　（税抜1.5%）** **5億円以上10億円未満　0.825%（税抜0.75%）** **10億円以上　0.55%　（税抜0.5%）** ※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。 ※別に定める場合はこの限りではありません。 【ご注意ください】 ＜分配金受取りコースの購入時手数料＞ 購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.30%（税込）とすると、購入時手数料＝100万口×10,000円÷10,000×3.30%＝33,000円となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。 ＜分配金再投資コースの購入時手数料＞ 購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に**年率1.903%（税抜1.73%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中から支払われます。 ■毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。
その他の費用・ 手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%（税抜0.10%）を上限**として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 ■毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位 ※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、＜為替ヘッジあり＞および＜為替ヘッジなし＞の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	■毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＊分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。年1回決算型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入代金《購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額》に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額 購入代金 ／ 手数料率 1億円未満 ／ 3.30%（税抜3.00%） 1億円以上5億円未満 ／ 1.65%（税抜1.50%） 5億円以上10億円未満 ／ 0.825%（税抜0.75%） 10億円以上 ／ 0.55%（税抜0.50%） ※スイッチング手数料はかかりません。 ※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に年率1.903%（税抜1.73%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中から支払われます。 ■毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。
その他の費用・ 手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 ■毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資信託に関するご留意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

ＳＭＢＣ日興証券でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はＳＭＢＣ日興証券の店頭等にご用意しています。

三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はＳＭＢＣ日興証券です。三井住友銀行はＳＭＢＣ日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

※本ページは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友銀行が作成したページです。

委託会社、その他の関係法人等

委託会社、その他の関係法人

委託会社（設定・運用など）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社（投資信託財産の管理など）	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社等（受益権の募集・販売の取り扱いなど）	［ＳＭＢＣ日興証券でお申込の場合］ 販売会社：ＳＭＢＣ日興証券株式会社 ［三井住友銀行仲介口座でお申込の場合］ 委託金融商品取引業者・販売会社：ＳＭＢＣ日興証券株式会社 ［三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合］ 販売会社：株式会社三井住友銀行

商号・加入協会等

ＳＭＢＣ日興証券株式会社	商号等 加入協会	ＳＭＢＣ日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	商号等 加入協会	株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	商号等 加入協会	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号 一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

＜ファンドに関する照会先＞

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル　電話番号：03-6447-3100【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ　https://www.invesco.com/jp/ja/

MEMO

当資料では、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）」、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）」および「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（予想分配金提示型）／＜為替ヘッジなし＞（予想分配金提示型）」を総称して「世界のベスト」もしくは「当ファンド」という場合があります。また、決算頻度に応じて「毎月決算型」、「年1回決算型」、「奇数月決算型」、「予想分配金提示型」、為替ヘッジの有無に応じて「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の呼称を使う場合があります。
当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

5219959-JP

Invesco